

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業計画一覧

単位：円

事業番号	事業名	事業概要	計画事業費	交付金 充当額	担当課
合計			277,637,000	275,721,000	
1	本部町価格高騰重点 支援給付金事業	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 住民税非課税世帯に対して7万円の給付金を支給する。	8,628,000	8,628,000	福祉課
2	本部町低所得者支援 給付金事業	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 住民税均等割のみ課税世帯381世帯に10万円の給付金を支給する。 新たな非課税世帯142世帯に10万円の給付金を支給する。 新たな均等割のみ課税世帯65世帯に10万円の給付金を支給する。 子ども1人あたり5万円の給付金を加算する。	243,815,000	243,815,000	福祉課
3	物価高騰対策町民生 活支援事業	①町民の農林水産物直売所において、特価販売を実施することにより、物価高騰の影響を受けた町民を支援する。 ②③物価高騰対策町民生活支援事業委託料 12,000千円 内訳 特価販売 農水産物 8,500千円 米 3,350千円 規格外回収 150千円 ④物価高騰の影響を受けた町民	12,000,000	12,000,000	農林水産課
4	農業経営体力更生事 業	①化学肥料等の高騰の影響を受けた耕種農家を支援するために、町内の耕作農家に堆肥を配布し高品質な作物を生産することにより農家所得の向上を図る。 ②堆肥購入費(消耗品費)9,319,000円、役務費(郵送代)38,000円 ③30a以上農家：216経営体×375円/袋×100袋×0.91=7,371,000円 10a以上農家：114経営体×375円/袋×50袋×0.91=1,945,125円 事務費：39,980円(人件費等対象外経費は含まない) 計7,371,000円+1,945,125円+39,980円=9,356,105円⇒9,357,000円 ④耕種農家	9,357,000	9,357,000	農林水産課
5	私立認可保育所等食 材料費高騰分負担軽 減事業	①物価高騰に直面する保育所等において従来の栄養バランスや量を保った給食等が提供されることを目的とする。 ②③入所児童へ提供する給食に係る食材料費(高等相当分)44円×給食提供児童数×給食提供日(補助率50%) 私立保育所① 44円×40人×290日=510,400円 私立保育所② 44円×60人×286日=755,040円 私立保育所③ 44円×56人×294日=724,416円 私立保育所④ 44円×84人×293日=1,082,928円 私立保育所⑤ 44円×62人×280日=763,840円 合計額 3,836,624円 ④物価高騰等の影響を受けた町内私立保育園	3,837,000	1,921,000	子育て支援課